平成30年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	57	事業No.	56
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	選挙啓発事業
担当課等名	選挙管理委員会事務局

根拠

主要区分	主	記号	計画等名称
戦略計画			
分野別計画			
法令・例規等	○		公職選挙法
			政治資金規制法

事業目的	
対象	市民（有権者）
意図	市民一人ひとりが一票の重みを認識し、豊かな政治意識を備え、主権者としての自覚をもって進んで投票するとともに、明るい選挙の実現と投票率の向上を図る。

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価)	・全国的に投票率が低下傾向にあるなかで、特に若年層の投票率は低い傾向にあります。 ・若者の政治参加を図ることを目的に選挙権年齢が18歳以上に引き下げられました。 ・衆議院選挙の投票結果では、高校生の投票率は高かったが10代と20代前半の投票率は低かったことから、引き続き若年層の政治や選挙に対する関心を高めていく必要があります。

30年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
明るい選挙推進協議会と連携しながら、市民の政治意識や選挙に対する関心の向上を図り、選挙が公正かつ適正に行われるようあらゆる機会に中立的な情報提供や啓発活動を実施します。 特に将来を担う若年層を中心に、高校・短大での出前講座や模擬選挙を、小中学生向けに明るい選挙啓発ポスター事業等の啓発活動を実施します。	新有権者に対する啓発	84
	明るい選挙啓発ポスターコンクール	148
	新成人に対する啓発	30
	明るい選挙啓発研修会	139
	選挙啓発事業補助金	55
	選挙啓発資料作成	110
	その他の経費	28

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度 計画	平成30年度 計画	平成31年度 計画	平成32年度 計画
小中学生の明るい選挙啓発ポスター応募数	点	600	500		
短大生の明るい選挙推進協議会活動の参加者数	人	10	10		
高校生・短大生への選挙啓発回数	回	5	5		
一般有権者に向けた明るい選挙啓発回数	回	60	60		
選挙時における選挙啓発回数	回	20	20		

30年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
事業費　計	594	
国庫支出金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	594	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	4	2	10	1	594 0	選挙啓発費
2								
3								
4								
5								
6								
7								